

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

開催概要	
■日 時	令和7年3月26日(水) 14:00~16:00
■場 所	生駒市市役所 401、402 会議室
■出席者	【審議会委員】 川原 尚子 委員(近畿大学 経営学部教授) 下村 朗 委員(大阪経済大学 経済学部教授) 横田 慎一 委員(公認会計士) 上武 敏一 委員(商工会議所 副会頭) 坂本 剛伸 委員(生駒市自治連合会 副会長) 田中 淳史 委員(生駒市 PTA 協議会 書記) 新井 知里 委員(一般公募市民) 中田 優子 委員(一般公募市民) 【事務局】 生駒市 領家副市長 生駒市上下水道部 岡村部長 下水道課 細谷課長、西課長補佐、松井課長補佐、中井主幹、坂田、北岡
■傍聴者	5名(定員5名)
■議 題	1 開会 2 理事者あいさつ 3 委員紹介 4 審議会会長及び副会長の互選 5 諮問について 6 議事 (1) 生駒市下水道経営審議会について (2) 経営戦略の概要について (3) 次回審議会の審議内容について 7 閉会
■資 料	・次第 ・委員名簿 ・生駒市下水道事業経営審議会条例 ・生駒市下水道事業経営審議会(第1回)資料 ・生駒市下水道事業経営戦略 ・「生駒市の下水道」のパンフレット ・「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」のパンフレット

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

議事詳細	
1 開会	
事務局(司会)	本審議会は公開であること、傍聴者 5 名、資料の紹介
2 理事者あいさつ	
副市長	領家副市長より挨拶
3 委員紹介	
事務局(司会)	審議会委員の紹介 事務局の紹介
4 審議会会長及び副会長の互選	
	審議会会長の互選(審議会条例第5条第1項) 上武委員から会長に川原委員を推薦、他の委員の承認を得て川原委員が会長に就任する。 審議会副会長の互選(審議会条例第5条第2項) 川原会長から下村委員を副会長に指名、他の委員の承認を得て下村委員が副会長に就任する。
5 諮問について	
	領家副市長より、諮問書を朗読後、川原会長に渡す。 諮問書の写しを各委員に配布 公務により副市長退出
6 議事(1)経営審議会について	
川原会長	川原会長が議事進行
	議事(1)生駒市下水道事業経営審議会について
	事務局に説明を求む
事務局	生駒市下水道事業経営審議会(第1回)資料に沿って説明 主なポイントとして (1)審議会の役割について ・令和6年12月に新たに設置されたこと ・市長の諮問に応じて審議する合議制の機関であること ・本審議会の構成 (2)諮問について ・諮問内容:「適正な下水道使用料のあり方について」 ・本市が抱えている課題解決の一つとして審議すること

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

川原会長	(3)審議会のスケジュールについて ・計4回の開催予定 ・各回での主な審議項目、審議目標について説明 ・第1回 適正な下水道使用料のあり方を検討するにあたって、生駒市の下水道について理解を深めていただく。 ・第2回 経費回収率の目標値(最終目標、中間目標)の設定 使用料の適正化に向けた目標設定について審議いただき、目標値を設定することで使用料全体をどれだけ改定するか大枠を審議、決定していただく。 ・第3回 第2回で目標値を設定したことにより、改定時期や使用料体系について審議、決定していただく。 ・第4回 第2回、第3回での審議結果を答申案書として取りまとめていく。 議事(1)生駒市経営審議会についての審議は、事務局の説明で終了
6 議事(2)経営戦略の概要について	
川原会長	議事(2)経営戦略の概要について 事務局に説明を求む
事務局	生駒市下水道事業経営審議会(第1回)資料に沿って説明 主なポイントとして (1)下水道について ・下水道の役割、汚水処理方法の種類について ・本市下水道の沿革 ・下水道経営の基本原則である、「独立採算の原則」、「受益者負担の原則」、「雨水公費・汚水私費の原則」を説明 (2)経営戦略とは ・将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画として令和6年12月に改定 (3)下水道事業の概要について ・下水道普及率と水洗化人口(下水道を使用している人口)の状況 ・処理区ごとの説明と普及状況(特に流域関連竜田川処理区の低さ) (4)下水道事業の課題について ・課題を「もの」、「かね」、「ひと」に分けて整理した

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

・課題1【もの】

① 下水道にとって不利な地勢

自然流下が基本の下水道で、本市は起伏に富んだ地勢ため動力費等の負担が増大

② 遅い流域下水道(竜田川流域)の到達

平成18年度に到達(県浄化センターから遠い)

単独処理場の設置が必要であったこと(時代背景)

公共下水道の遅れにより、合併処理浄化槽が増加し、水洗化率(下水道接続率)の低下要因となる。

③ 更新需要の増大(ストックマネジメント計画)

これまでほとんど更新を行っていなかったが、ストックマネジメント計画に基づき令和7年度から更新に着手

④ 下水道整備(費用対効果)

今後10年で普及率は微増するものの、水洗化人口は減少する

整備費を回収できるまでの年数(約100年)を例示、費用対効果を考える材料

⑤ 全体計画の見直し

整備困難な地域や費用対効果が低い地域が残されているため、今後下水道全体計画の見直し検討が必要

・課題2【かね】

① 下水道使用料

県内12市の家庭用使用料のグラフを参照、3番目に低い

本市は住宅都市としての特徴があり、一般家庭が多い事から単価の高い大口使用者に頼れない

② 経費回収率

今回のテーマ

県内12市の経費回収率のグラフを参照、2番目に低い(73.1%)

③ 一般会計補助金

今後10年の一般会計補助金のグラフから一般会計補助金が約10億円/年と非常に多いこと

基準内繰入と基準外繰入の説明、基準外繰入が多いこと

独立採算の原則から、税金に依存した経営状況が課題

・課題3【ひと】

① 職員数の減少

整備を抑えてきたこともあり職員数が10年で23名から16名に減少
市民サービスの低下が懸念

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

	② 技術職員の確保と技術の継承 全国的にも技術職員が減少、技術の継承が課題 ③ 管理・更新一体マネジメント方式の導入検討 「もの」、「かね」、「ひと」の課題解決の一つとして新しい官民連携の導入を検討する。また、導入の決定済みが令和9年度以降の社会資本整備交付金の交付要件(污水管の改築)となっている。 (5)経営の基本方針・施策について ・基本方針:持続可能な下水道事業 ・4つある基本施策のうち、本審議会では「経費回収率の向上」がテーマ (6)投資・財政計画について ・使用料収入については今後10年で減少、経費は増加していく。 ・建設改良費については大幅に増加、主な財源は国費と起債になるが増加
川原会長	議事(2)経営戦略の概要についての質問を受けます。
下村副会長	技術職員の確保(資料 P26) 次回に提示してもらいたい内容として ・適正な技術職員数 ・現在の年齢構成
事務局	了承
横田委員	投資財政計画 1 経営戦略(P31)投資・財政計画の設定条件 ○下水道使用料の設定について 使用料単価を令和2年から令和5年の平均値を設定していますが、他自治体では、料金改定しても5年後、10年後に下振れするケースが多く、その原因が節水機器の普及によるものと言われている。 ・使用料単価をいくらで設定しているか。 ・節水機器の普及の見込みをどの程度考慮すべきか、次回議論していただければ良いと思います。 ○職員給与費、経費について 2%の上昇を見込んでおり、日銀の物価上昇値を参考にしていると思います。令和6年に人事院勧告で給与水準が大幅に上昇しているが、これをどの程度反映できるか次回議論いただければ良いと思います。

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

	○支払利息 10 年償還の利息について1%で設定されているが、直近では1.4%だったと思いますが、目標値が下振れしてしまう恐れがあるため、最新数値で再検証していただければと思います。 2 経営戦略(P25)投資・財政計画 ○污水处理原価について 現行では、150円を超える分は公費負担とされている。 税金を投入するこの制度、基準額(150 円)が将来的に続けられるかは不明である。重要な数字であるため、分流式繰入金の入る前の数値はいくらか教えてください。
事務局	現在は、この公費負担の制度を考慮した形で計算をしています。 そのため、今後の污水处理原価150円が並んでいる状況です。 公費負担を除いた実際の污水处理原価はおよそ160円程度です。 次回はこのあたりもお示しさせていただきます。また、公費負担分については交付税措置があります。 物価上昇や人事院勧告の数字については、策定した時点から少し乖離していることも理解しています。次回に資料を提示させていただきます。
坂本委員	73%の増減率をどこに置くのかがシミュレーションのポイントと考える。 経費回収率の目標を100%で150円、85%で130円程度と示されているが、目標の100%は理解するが、自治体の規模感として、現実解の数値を示してほしい。
事務局	他市との比較も示していきたい。
坂本委員	自治体の規模感として、私はいつも橿原市と比較していますが、経常収支比率が生駒市とほぼ同じぐらいにも関わらず、経費回収率は橿原市が90%以上あり、生駒市と何故違いがあるのか教えてください。
事務局	経常収支比率は、本来企業の成績を見る大事な指標です。下水道事業特有の部分になりますが、一般会計補助金約10億円が経常収支比率の収入に含まれており、生駒市では下水道使用料とほぼ同程度を繰入れている状況です。 橿原市も繰入をしています、経常収支比率は同程度となっています。 経常収支比率は一つの参考数値ではあるものの、使用料の水準を見定めるにあたっては、経費回収率で判断していただければと思います。

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

川原会長	次回以降も、このあたりどうなっているかお話いただければと思います。 一般会計繰入や基準外繰入がどういった意味があるか、市の財政においてはどのような負担があるのか。これを、一般的な家庭において考えた場合どういった風に流れているのかをお話頂ければと思います。
横田委員	資料の22ページ、資料の見せ方について 奈良県は、全体的に経費回収率が低く、また生駒市を含め基本料金が無いという自治体があるのも奈良県の特徴です。さらに経費回収率が100%を超えている自治体が2つしかない事も特殊なところでもあります。 今後、県内の資料を出すときは、県内平均のラインを追加、全国との乖離を見せるようにして頂きたい。
川原会長	基本料金がなく従量料金だけということは、将来的に人口の減少などが長期的にどのような影響があるのか、基本料金設定の前提になる場所なので、各委員にもわかっていただけるよう情報を頂ければと思います。
事務局	基本使用料は我々も大きなテーマと考えています。 スケジュールでも、第2回目は大枠の設定として、どれだけの上げ方がいいのか。ここが決定しましたら、第3回目で詳細の決定をしていくにあたり、基本使用料についてもご説明をしながら、合意形成を図っていきたいと考えています。
上武委員	流域処理区と単独処理区がありますが、コスト的には同じですか。
事務局	コストは違ってきます。自前で浄化センターを持つとコストは高くなります。しかし、使用料は処理区に関係なく同一としています。 流域処理区は、大和郡山市にある第1浄化センターで処理をしていますが、処理量も多く、スケールメリットがはたらき、当然コストは安くなります。逆に処理量が少ない単独処理区ではコストが高くなっています。
上武委員	県も人口が減ってくるので生駒市の単独も入れるといいのではないかと。
事務局	単独の浄化センターの統合は大きな課題の一つである。 以前から編入の働きかけは行っており、県の計画では10年間で竜田川浄化センターを編入となっていますが、その時期など具体的なことは決まっています。
田中委員	生駒市が目指す理想的な自治体があれば、比較しやすいので次回提示してほしい。

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

事務局	理想的といえ、経費回収率が100%を達成しているということで、県内では2つ、奈良市と大和郡山市があります。 特に奈良市は規模の違いはあるものの、住宅都市であることや単独浄化センターを持っている自治体は奈良市と生駒市だけという似通った点もあるため、奈良市の使用料の状況など次回に提示できればと思います。
川原会長	その他、質問等なければ 議事(2)経営戦略の概要についての審議は終了
6 議事(3)次回審議会の審議内容について	
川原会長	議事(3)次回審議会の審議内容について 事務局に説明を求む
事務局	経営戦略 P27、P28 を参照 次回審議会では、経費回収率の向上に向けた目標値(改定率)をまとめて行きたいと考えています。 ・経費回収率の向上に向けた関連項目 ・経費回収率と使用料改定について ・目標設定(最終目標と中間目標) 資料の34ページの県下12市の比較表について説明する。
川原会長	議事(3)次回審議会の審議内容についての質問を受けます。
下山副会長	資料の34ページの県下12市の比較表について 基本料金の有無を併記し、金額も分けた形で入れてほしい。 他市と比較する場合は20m ³ 使用時で比較すべき
事務局	了承
坂本委員	・今日の説明で、行政側の立場としての理解はいたしました。 しかし、住民意識としては、値上げはどうしても感情論が先立ち、値上げという事にはアレルギーをもっているものです。 住民に説明していくための理論づけが必要ではないかと感じています。 市民生活として上水道は目に見え恩恵を感じられるが、公共下水道は流れて当たり前でわかりにくい。災害でもない限り実感がわきにくいものです。 理解してもらうには、自助努力が必要であり、そこを具体的に説明できるようにしておくべきではないでしょうか。 ・独立採算制について、民間の経営感覚を重視されているため、100%という経

生駒市下水道事業経営審議会(第 1 回)会議録

	費回収率が出てくるのではないかと。これは、あくまで民間の経営の考えである。営業外収支も加味していく議論も必要ではないかと思います。 ・経営戦略の P14で「下水道 DX の推進」について、趣旨はわかりますが下水道事業においてどのように適用していくのかが解れば検討するヒントになるのではないのでしょうか。 ・経営戦略の P16で「奈良県広域水道企業団の設立」で経費の増加とあるが、企業団設立で有利になるとは思っていますが、設立により下水道使用料の値上げの要因になると誤解を与えるのではないかと気になりました。
事務局	民間企業における経費回収率100%について、生駒市では足りていない分を一般会計から補助を受けています。仮に下水道普及率が100%であれば、税金を投入していてもまだ理由付けができるのですが、現状の普及率は73.0%であり、実際接続されている方はさらに少ない状況です。税金を払っているにも関わらず下水道の恩恵を受けられていない人が少なくなく、今回は負担の公平性を適正化することが大事なことを考えています。税を投入することで、使用料の負担が軽くなってしまっていることはどうか考えていければと思っています。
川原会長	事務局からの説明は、次回以降の論点の一つになってくると思います。 もし10億円近くの税金を減らすことができれば、もっと他の整備に使われるだろうとか考えてみたとき、市民の方に説明したときに納得して頂けるかどうかというところですね。 また、経営戦略 P23 一般会計補助金の基準外繰入について、下水道事業では見受けられるが、ある市ではこの基準外繰入について、非常に厳格に扱われているところもあります。基準外と基準内のバランスについても、他市との比較も取り入れてもらい、生駒市の今の状況になった経緯やなぜ多いのかを説明して頂くことで、市民の負担の公平性に論点を移して、しっかり住民への説明をしてもらえばいいと思います。この審議会も公開と聞いています。しっかりと市民へ広報していただければと思います。
事務局	審議会で議論して頂いた内容は、ホームページ上でも公開を予定しております。 これまで下水道に関してはあまり関心も高くなかったと思います。 先日、埼玉県八潮市での痛ましい陥没事故によって、下水道に関心が寄せられている今のタイミングでいろんな情報を発信していきたいと考えています。
田中委員	PTA の会議で本日の報告をするので、資料を見せてもいいですか。
事務局	資料もホームページ上で公開しますので問題ありません。

生駒市下水道事業経営審議会(第1回)会議録

田中委員	PTA は特に子育て世代であり、生活に直結する費用の値上げは特に関心を持たれます。できれば値上げは排除したいものですので、関心を持たれる方は多いと思います。案内できるところは案内していきたいと思います。
川原会長	経営戦略 P27で 2 段階の進め方を示されています。 最終目標はあるが、まずは中間目標ということでこの審議会で議論していく。 中間目標で出ている数字は決定しているものではなく、先ほど横田委員からお話ありました、もう少し堅めな数字を使えばどうかとかということもあります。 まず中間目標にされている数字を次回に審議いただくことになると思います。 その他、質問等なければ 議事(3)次回審議会の審議内容についての審議は終了 本日の議事は終了
7 閉会	
事務局(司会)	最後に次第7「閉会」
岡村部長	岡村上下水道部長から閉会の挨拶
事務局(司会)	生駒市下水道事業経営審議会(第1回)を終了